

静岡市議会 6 月定例会 総括質疑

2023 年 6 月 29 日

静岡市議会議員

松谷 清

3. 有機農業とオーガニック学校給食について

市長が掲げる時代認識の一つ「世界は地球環境の世紀」、少し分野を絞って気候危機を克服する脱炭素社会の実現に向けた農業の役割、特に有機農業の役割及びオーガニック学校給食について伺います。昨年 12 月議会において経済局からの農業振興計画における有機農業の位置づけ、教育委員会から「オーガニック学校給食を基本的に有用である」との答弁をいただいています。有機農業の推進とオーガニック学校給食を一体的に進めていくためには市長のリーダーシップが必要になります。議会事務局に調査を依頼しました。

1, 有機農業を推進していくためにオーガニックビレッジ宣言について検討できないのか。県内では掛川市と藤枝市が宣言都市です。

《農業統括官答弁》

オーガニックビレッジ宣言について検討できないかについてですが、国は、みどりの食料システム戦略において、有機農業面積の拡大を図るため、地域ぐるみで有機農業を進める市町村をオーガニックビレッジと定め、その創出を進めており、オーガニックビレッジ宣言は、市町村がその取組を宣言するものです。宣言においては、生産者や加工・流通事業者、消費者の代表や専門家による検討や試行的取組などを踏まえ、有機農業実施計画の策定が必要となります。有機農業は、環境への配慮という観点からは、取組を拡大していくべき農法ですが、反面、一般的には栽培に係る技術や販路の確保などの課題もあることから、オーガニックビレッジ宣言につきましては、今後、関係者の意見を踏まえ、検討してまいります。

2, 全国オーガニック学校給食協議会への参加についてどのように考えているか、伺います。県内では磐田市が参加表明都市です。

《教育局長答弁》

「全国オーガニック給食協議会への参加について」ですが、「全国オーガニック給食協議会」は、オーガニック給食を取り入れている千葉県いすみ市が中心となり、有機農産物を使った学校給食を全国で実現させるために、本年 6 月 2 日に設立され、現在、34 の自治体や農業協同組合等が会員となっております。今後は、フォーラムの開催や研修会などを予定しているとのことですが、同団体が設立からまだ日が浅いため、具体的な活動状況等を注視し、情報収集をしてまいります。

<2回目>

「1」環境負荷低減・有機農業者の拡大について

有機農業の拡大とオーガニック学校給食の政策理念を実現していくためには、難波市長がおっしゃるところの「論理」と「根拠」に基づく実行方法を考え抜くことが必要になります。農業と教育、どちらの側がイニシアチブを発揮するか。12

月議会でも紹介しましたが、いすみ市のように環境保全から有機コメ栽培の拡大、受け入れとしての学校給食というケースもあります。学校給食の食材においても主食、おかず調味料ありますが、私は、まず保存も効く米飯から始めたらと考えています。コメ生産の観点からまず伺います。

1、 5月公表の静岡市の農業振興計画は、農水省の2050年有機農業を全耕地面積の25%めざす「みどりの食料システム戦略」を組み込みました。しかし、有機農業という言葉は計画の中で3回だけしか使われていません。国の25%目標の戦略、県の2030年倍増計画の紹介で、3回目は最後の41ページ「有機農業等の取組を支援」のところだけです。12月答弁で「静岡市環境保全農業協議会をつじ情報共有、農業者のつながり、新規農業者の拡大支援していく」と答弁されています。そこで伺います。「第2次農業振興計画」における有機農業の位置づけ及び環境負荷低減・有機農業の拡大をどのように進めていくのか、伺います。

《難波市長答弁》

私からは、大項目3有機農業とオーガニック学校給食についてのうち、第2次農業振興計画における有機農業の位置づけ及び環境負荷低減・有機農業の拡大をどのように進めていくのかについて、お答えします。国の「みどりの食料システム戦略」は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指すもので、2050年までに目指す姿として、農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%に拡大することを掲げています。

一方、4次総では、基本計画の第5章「分野別の政策」⑧農林水産分野における取組の方向性において、「環境負荷を低減する新技術の導入などに取組む」としています。しかし、主要な施策においては、環境負荷の低減について具体的な記述はありません。令和5年3月に策定した「第2次静岡市農業振興計画」において、有機農業は、「温室効果ガス削減」や「環境保全」に繋がる「環境負荷を低減した農業」に位置付けておりますが、具体的な取組は、「みどりの食料システム戦略」でのカーボンニュートラル等の環境負荷軽減や有機農業の拡大を進める社会の潮流には、乗っていないと考えます。有機農業の推進は、本市が本気で推進すべき問題です。これまでの延長線上ではない取組が必要です。

環境負荷低減の観点から、食品残遼や家畜の糞等を活用し、急速に進化する微生物を活用した循環型農業の技術革新を取入れた有機農業推進システムの構築が必要です。生産者個人の努力だけでは大きな変化は困難です。本市においては、いくつかの企業や事業者が、先進的な有機農業や食品残造の肥料化の技術開発を行っています。このように、社会の力と世界の知により、新しい社会システムをつくることが重要です。今後、「市政変革研究会」のGXの分科会において、微生物等の活用や、DXを活用した生産者と消費者を結ぶシステムなど、静岡型の有機農業システムの研究を進め、早期に政策・施策として提示いたします。

2、 本市のコメ生産の現状はどうなっているのか、伺います。

《農業統括官答弁》

本市のコメ生産の現状はどうなっているのかについてですが、令和4年の水田台帳によると、市内在住のコメ農家数は1,358戸で、その耕作地は市内外に存在し、市内の作付面積は232ヘクタール、市外は185ヘクタールで、合計417ヘクタールです。また、コメの作付面積が1ヘクタール以上の農家に絞りますと、農家数は38戸で、市内の作付面積は39ヘクタール、市外は128ヘクタールで、合計167ヘクタールです。なお、市が把握している有機農業を行うコメ農家は2戸で、市内の作付面積は3.3ヘクタールであり、エコファーマーは1戸で、市内の作付面積は0.6ヘクタールとなります。

「2」学校給食への環境負荷低減・有機米の導入について

学校給食におけるお米の購入状況について伺います。

- 1, 学校給食におけるお米の自校式やセンター方式におけるコメの購入方法、流通経路、使用実態等はどうなっているか、伺います。

《教育局長答弁》

「全国オーガニック給食協議会への参加について」ですが、「全国オーガニック給食協議会」は、オーガニック給食を取り入れている千葉県いすみ市が中心となり、有機農産物を使った学校給食を全国で実現させるために、本年6月2日に設立され、現在、34の自治体や農業協同組合等が会員となっております。今後は、フォーラムの開催や研修会などを予定しているとのことですが、同団体が設立からまだ日が浅いため、具体的な活動状況等を注視し、情報収集をしております。

<3回目>

「2」学校給食への環境負荷低減・有機米の導入について

学校給食における1年間の米の使用総量は458t すぐに市内産で賄うことは困難です。しかし、先ほど答弁で現在のお米は県内産のお米とのこと。県内の有機米で早期に、また静岡市産を前提に中長期的にオーガニック学校給食を実現する選択があります。例えば三保第二小学校は100食、1人80g、1日約8^{キロ}、清水入江小学校は700食、1日約56^{キロ}、中吉田学校給食センターは9000食で766^{キロ}とモデル校という方法もあります。また、わくわく給食という形で給食費でなく市財政からの補填を前提にした限定日数での実施という方法もあります。

1, いずれにしても、「オーガニック学校給食は有用である」とする基本的立場を示していただいているなかで環境負荷低減の取り組みにより生産された米の学校給食への導入についてどのように考えているのか、伺います。

《教育長答弁》

「環境負荷低減の取組により生産された米の学校給食への導入について」ですが、これらの米を学校給食に導入することは、児童生徒が、環境負荷低減への知識を得、理解を深めるとともに、SDGsの2番目の目標「つくる責任つかう責任」などについて学び、自分自身の食生活を見直すきっかけにもつながり、教育的な意義があるものと考えます。また、農林水産省が進めている「みどりの食料システム戦略」の中では、学校給食での利用が販路拡大の一つの例として示されています。しかしながら、実際の学校給食導入にあたっては、現在の供給量では、安定的な価格の維持や、継続的な納入、品質の確保など困難な課題があると認識しております。議員が提案される、一部の小規模学校での導入についても、現時点では、市内の流通量がわずかであり、仮に納入元を県内に広げたとしても、量の確保が難しいと考えております。今後は、国の動向や他都市の事例を参考にしながら、静岡県学校給食会や農業協同組合などと意見交換を行うとともに、関係部局と連携をとりながら、導入の可能性を検討してまいります。

2, 答弁によると静岡市内のコメ農家で出作も含めると1ha以上のコメ農業者は38人、167haの方々とのこと。オーガニック学校給食に納入するために環境負荷低減米、特別栽培米への転換やさらに有機米に転換してもらう必要があります。いすみ市はそのためには減収補填や農協を通じた有機米の買い取り上乗せ補助制度(1kg430円で購入)があります。先ほどの教育委員会の答弁によると年間でコメ購入は458t、1kg280円 総額で1億2800万です。これらが静岡市産で供給できれば、1億2800万を地産地消・循環型地域経済効果が出ます。そのためには減収補填助成金システムや買い取り価格の保証が必要になります。第2次農業振興計画においては2026年までに環境負荷低減・有機農業は全耕地面積の4.2%から11.2%の計画目標となっています。

その中においてコメの環境負荷低減認証農家を増やすことはできないのか、伺います。

《農業統括官答弁》

学校給食へ導入する場合、コメの環境負荷低減認証農家を増やすことができないかについてですが、コメ農家に

とって、販路拡大につながることから、認証取得の契機になると考えられます。このため、関係部局と連携しながら、認証農家の増加に向けて、調査、研究してまいります

- ① 市内 232ha 市外 185ha 計 417ha 1358 人平均 3 反大半縁故米 417ha のうち加工用 16ha 主食 401ha
- ② 有機 JAS 12 人大半お茶その中でお米 0 人 エコファーマー 5 人のうちお米 1 人
有機 JAS 米 化学肥料、化学農薬 2 年以上不使用、
特別栽培米 化学農薬 50%削減 化学農薬 50% 削減
エコファーマー 化学農薬 20%削減 化学農薬 20%削減
- ③ 1ha 以上 38 人 167ha 内訳 市内 39ha、市外 128ha
- ④ 通常 1 反 500 kg、特別栽培米 400 kg